

一般社団法人
日本経済安全保障研究所
Japan Economic Security Institute

変わるアメリカ、変わらぬ中国

藤崎一郎
元アメリカ合衆国駐劄特命全権大使

第2回 経済安全保障研究会

2023年5月26日 衆議院第一議員会館

変わるアメリカ、変わらぬ中国

日時：2023年5月26日
場所：衆議院第一議員会館

元アメリカ合衆国
駐箚特命全権大使

藤崎一郎

司会 本日はお暑い中お集まりいただき、ありがとうございます。ただ今より第2回経済安全保障研究会を開催いたします。本日は藤崎一郎大使より、「変わるアメリカ、変わらぬ中国」というテーマでお話をいただきます。

現在、米中対立が激化する中で、経済安全保障は国際社会やグローバル経済にとって喫緊の課題になっています。昨今では「半導体を制するものが世界を制す」と言われるように、特が半導体が最重要戦略物資であると同時に、経済成長の原動力になりつつあります。

日本でも昨年5月に経済安全保障推進法が成立し、12月には閣議決定で同法の「特定戦略物資」に半導体などが指定されました。すでに半導体の安定供給・国内生産に向けた動きは活発化しており、半導体工場に対する民間投資と国の助成が加速しています。たとえば、TSMCの熊本工場は続投資額1・5兆円で、経産省は4760億円を助成しています。また、キオクシアホールディングスの四日市工場の続投資額は1兆円、助成は929億円です。さらに、ラピダスも北海道千歳市の工場に5兆円を投資すると発表しています。今後、経済安全保障研究会では半導体を中心とする戦略物資に関する議論も深めていきたいと考えております。

そうした問題意識のもと、本日は藤崎大使をお迎えいたしました。この間まで中曽根世界平和研究所の理事長を務めていらっしゃる、日米関係では本当に日本で唯一無二の代表的なリーダーでございます。

今さら説明する必要もないのですが、簡単にご紹介させていただきます。一般社団法人日米協会会長、北鎌倉女子学園中学校・高等学校理事長、一般社団法人日本外交協会理事長、BBCワールドニュース放送番組審議会委員、という具合に錚々たるお立場を務められ、外務省北米局長、審議官、ジュネーブ国際機関の日本政府代表、それからアメリカ合衆国大使、とご活躍の藤崎大使でございます。

藤崎大使には1時間ほど話していただきまして、その後に質疑応答という形で、皆様方から質問を頂戴したいと思います。それでは、よろしくお願いいたします。

米国の変化を象徴する指標

藤崎 ご紹介に預かりました藤崎でございます。

私は外務省に長い間おりました。会社や役所の上の方は大体そうでございますが、講演に行くための資料は自分で作らないで、若い人が作ってもらっていました。それが役所を辞めて大学の教師になった瞬間に、後ろを見ても誰もおらず、自分で全部資料を作らないといけなくなりました。それからパワーポイントの作り方を覚えて、今やいわばパワポの先生になっていますので、本日はパワポの資料をご覧いただきながら話を進めたいと思います。

最初の資料は数字を並べておりますが、何のことだがお分かりにならないでしょう。米国の人口

に占める白人の割合、次はアメリカの外国生まれ人口の数です。続けて、製造業の就業労働人口です。最後は上位1パーセントの富裕層が米国の国富全体の何パーセントを持っているかの推移です。

一言で言えば米国は白人国でなくなって多民族国家になり、外国生まれの人がどっと増えた。製造業の人は仕事を失った。そして金持ちはますます金持ちになった。こういうことです。

こういう時に人間はどういう心境になるか。「蜘蛛の糸のカンダタ」という話がありますよね。アメリカは確かに移民国家なのですが、自分たちのあとにぞろぞろと続いて、自分たちの先祖が作った国が急が変わっていつている、という意識が高まっています。

こういうアメリカ人の心理が、実に如実に表れる図表があります。これはビル・クリントンが再選した1996年と、バイデンが当選した2020年の大統領選挙における民主・共和両党の勝利した郡の比較です。ビル・クリントンは1996年に3,000の約半分の約1500とりました。2016年のヒラリー・クリントンも2000年のバイデンも500程度しかとっていません。米国の沿岸部の僅かな地域——ただしそこに大人口がいるのですが——を除くと米国の大きな部分が保守化しつつあるのです。

2024年の大統領選挙は見通せない

それでは、来年の大統領選挙にはどんな人が今出ているのでしょうか。

民主党からは、現職のバイデンは80歳、ジョン・F・ケネディの甥でロバート・ケネディの息子の弁護士ロバート・F・ケネディ・ジュニアももう69歳、それから作家のマリアン・ウィリアムソンは70歳。一方、共和党からトランプは76歳、今話題のフロリダ州知事のデサンティスはまだ44歳、また最近出てきた黒人の上院議員であるティム・スコットは57歳、元国連大使のニッキー・ヘイリーは50歳、ペンス副大統領が63歳です。

民主党側では結局、現職のバイデンが出てしまうと、これには誰も対抗できないだろうと言われております。それに対する共和党側はどうでしょうか。これについては、トランプ訴追の影響を評価する必要がありますが、支持者はトランプが訴追されることを織り込み済みで、これまでのところはあまりトランプ支持への影響は出ておりません。

民主党の中ではバイデン支持が6割越えです。一方、共和党の中では現時点ではトランプ支持が5割を越え、2位のフロリダのデサンティス州知事が20%強だから、トランプ支持が強い。

ですから、今のまま行くと似たもの同士のバイデンとトランプ、つまり不支持率が高い高齢者の一騎打ちになる可能性がかなり高いということです。

ちなみに今、バイデンとトランプと戦ったらどうなるか。5月18日～22日に行われた世論調査の平均では、「バイデン支持」が43.6%、「トランプ支持」が44.4%です。ほぼ同じくらいで相打ちの形です。一方、デサンティスが出てきた場合はどうかと言うと、これもほぼ変わらない。ちょっと共和党の方が良いのですが、誤差の範囲です。ほぼ同じくらいの人気になります。

わずか4万人が大統領選の結果を左右した

実際に2024年の大統領選挙はどうなるか。実は2020年の大統領選挙では、バイデンは「大差で辛勝」「大差をつけながらギリギリ勝っている」のです。何故かと言うと、選挙制度の仕組みです。

バイデンは8100万票取りました。トランプは7400万票で、その差は706万票です。アメリカの大統領選で、これまで7000万票以上取った人は1人もいなかった。あの人気があったオバマでも6800万票です。

ですから、2020年の大統領選は民主党と共和党の「天下分け目の戦い」ということで投票率が上

がり、3 億人強のうち 1 億 5000 万人が大統領選で投票した。その結果、706 万票もの大差がついた。

しかし、アメリカの大統領選は総得票数ではなく、各州の選挙人の獲得数を競うものです。カリフォルニアに 55 名、デラウェアに 3 名、テキサスに 29 名……と合計していったら、全州の選挙人 538 名のうち過半数の 270 名を取れば勝ちです。

2020 年の大統領選では、バイデンが 306 名、トランプが 232 名の選挙人を獲得しました。「306 対 232」でバイデンが勝ちました。しかし、もし接戦 4 州でトランプが勝っていれば、バイデンの選挙人は 306 名から 263 名になり、トランプの選挙人は 232 名から 275 名になって、「263 対 275」でトランプの勝ちでした。ちなみに、よく接戦州というオハイオなど中西部の州が挙げられますが、実際は毎回違うのです。

具体的に接戦 4 州（ジョージア州、アリゾナ州、ウィスコンシン州、ネバダ州）を見てみると、ジョージア州は「247 万対 246 万」、アリゾナ州は「167 万対 166 万」、ウィスコンシン州は「163 万対 161 万」、ネバダ州は「70 万対 67 万」です。僅差です。4 州での得票数の差は、たった 8 万人しかない。この半分の 4 万人がトランプに投票すれば、大統領選の結果は逆だったのです。

つまり、2020 年の大統領選の結果は、投票者全体（1 億 5000 万人）の 0.02%（4 万人）の投票行動によって決まったのです。これほど僅差だったから、トランプはしつこく「選挙は盗まれた。俺の勝ちだった」と言っているのです。

だから、2024 年の大統領選も勝敗予測は困難です。よく「トランプ旋風が吹いている」「バイデンがどうした」などという評論家がありますが、各州の郡や村のレベルまで分析しないで言っているケースが多いと思いますので気をつけてください。

アメリカの外交・安保政策は政権によって変わる

次に、簡単に言うと、アメリカは「2つのアメリカ」という傾向が顕著です。一つは平等・民主主義・国際協調主義の民主党のアメリカ、もう一つは自由・一極主義の共和党のアメリカです。今のアメリカはこの二つに分裂することで、相当変わってきている。

たとえばブッシュ政権の時、ハンガリーとチェコに、ロシアのミサイルに備えてレーダーを設置しようとしたことがあった。ロシアが文句を言いますから、「このレーダーはロシアのミサイルではなく、イランのミサイルに備えるためのものだ」と説明した。ハンガリーやチェコの国民の中には、「そんなレーダーを国内に作られたら、ロシアに攻撃されてしまうからやめてくれ」という声があった。当時のハンガリーやチェコの政権は親米的ですから国内の懸念を押し切ってアメリカのレーダーを導入することに決めました。ところが、オバマ政権では「ブッシュ政権が導入したレーダーはやめる」ということになってしまった。アメリカの外交・安保政策はそれくらいガラッと変わるのです。

トランプとバイデンの共通点と相違点について、簡単にまとめれば次の通りです（次頁）。トランプとバイデンはこれだけ違いますから、どちらが大統領になるかによってアメリカの政策は大きく変わり、その影響は世界中に及びます。私の表現でいえば、「世界の DJ」は中国ではなく、欧州でもなく、今でもアメリカなのです。ブッシュはカントリーウェスタンを掛けその次に、オバマが出てきて、ブルースを流した。ところが、トランプが出てきて 1 人ゴーゴーを踊った。その後にバイデンが出てきて、ワルツを流してみんなで一緒に踊ろうとしている。

それでは、今度はどうなるか。2024 年以降のアメリカがバイデンになるかトランプになるか、ワルツが続くのか 1 人ゴーゴーに戻るのか、全く違う政策です。

	トランプ	バイデン
民主主義	各国それぞれ	民主主義サミット
同盟	一国主義、負担要求	NATO 重視
欧州	軽視	重視
ロシア	融和的	極めて警戒
中国	対立・経済制裁	対抗・協力・競争
北朝鮮	首脳外交	無視
人権	国連人権理脱退	国連人権理復帰
環境	パリ協定脱退	パリ協定復帰
核	小型核兵器開発	開発中止

日米中のパワーバランスの激変

次に、中国の話を手短かにさせていただきます。この図は私が作ったものですが、1990 年と 2020 年の日米中の GDP と防衛費をそれぞれ比較したものです。1990 年の日本の GDP を 1A、防衛費を 1B だとします。そうすると、2020 年の日本の GDP は 1.6 A、防衛費は 1.16B です。日本の GDP は 30 年間でたった 60%しか伸びておらず、防衛費はほとんど変わっていない。

それに対して、アメリカはこの 30 年間で GDP は約 4 倍になり、防衛費も増えています。中国に至っては日本の 6 分の 1 以下だった GDP が日本の 4 倍以上になり、日本の 2 分の 1 だった防衛費が 6 倍になっています。

こうした日米中の GDP と防衛費の変化こそが、アジア太平洋の巨大な変化を引き起こしている根本的な要因です。他の国が変化しているのに、日本だけが変化していない。この図を見れば、日本の「失われた 30 年」は一目瞭然です。

日米中の GDP や防衛費を比較するためには、一つの基準で比べなければなりません。そのため、この図では GDP は IMF、防衛予算は「SIPRI」というスウェーデンのシンクタンクの資料に基づいています。

しかし、本日の講演タイトルは「変わるアメリカ、変わらぬ中国」です。ここで皆さんは、「中国は変わっているじゃないか。なぜ『変わらぬ中国』と言うのか」と疑問を持たれるかと思います。そこで参考にしたいのが、「ウサギと亀」です。ウサギと亀が競争するお話があるでしょう。童話では、働き者の亀が怠け者のウサギに勝って競争はおしまいです。ところが現実社会では、資本主義社会でも中国の社会主義市場経済でも、ウサギは寝ないで走り続けてドンドンと先へ行ってしまう。

それでは、現実社会のウサギと亀とは誰のことか。中国のエリート層と庶民層のことです。中国の共産党員は 9000 万人、それ以外の庶民は 14 億人です。だから、中国共産党のウサギたちは、中国国内にうじゃうじゃいる亀たちを上手く治めなければならない。彼らの不満が爆発しないように政治を行うのが、共産党の役割です。

そのためには何をやるか。まずは虎退治やハエ退治です。中国にはウサギと亀の他に、虎やハエがいる。だから、習近平は中国共産党の大物や小物を「虎」や「ハエ」と呼んで、自分の政敵も含めて排除する。それで何人もやっつけられた。そうすると、庶民は胸がすいて拍手喝采を送る。権力者がやっつけられると喜ぶのは、どこの国も同じです。

自然環境や社会福祉への配慮も必要です。中国の空や水はきれいになっていますが、そうやって国民の生活環境を整える。

しかし、国民監視はしっかりやります。国民生活は ICT（情報通信技術）で追跡されているし、人権派弁護士などの反対派は締め付ける。少数民族も締め付けるし、香港や台湾の権限も拡大させない。中国共産党の一党支配を続けるためには、こうした取り組みをやっていくのが鉄則です。

そして、ナショナリズムです。「お前たちは大国の国民なのだ」と納得させるために、「中国の夢だ」「一带一路だ」「中国製造 2025 だ」「南シナ海だ」「空母だ」「戦狼外交だ」と煽り立てる。そうすると、みんなが「共産党はよくやっているではないか」と胸をすっとさせる。鄧小平は「韜光養晦」を掲げて、「力を蓄えるまであまりピカピカするな」と言っていたが、習近平はピカピカしきっている。

2015 年に習近平が一带一路と AIIB（アジアインフラ投資銀行）の構想を本格的に唱えたとき、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリアなど、ほとんどの国がそちらへ走った。走らなかったのはアメリカとカナダ、日本だけです。ところが、その後の中国外交は大きなミスをし続けたために、現在ではみんな敵に回ってしまった。今の中国外交は八方美人ならぬ、八方破れ、八方ふさがり外交になっています。

中国の至上命題は「共産党一党支配」の維持

中国は変わらない。その鍵は共産党一党支配です。ここで私は二つのことを思います。

一つは、中国は政治的に変わらないということです。中国の政治は安定を重視する。そのため、中越戦争、台湾海峡危機、天安門事件、南シナ海、ウイグル・チベット・香港弾圧など、中国の政治的安定性を揺るがしかねない問題に対しては、一貫して力を使って国内と周辺地域を締め上げ、既成事実化をしていく。

とにかく安定が大事だ。『鄧小平秘録』などを読むとわかります。鄧小平がなぜ天安門の時にああいう強い対応を取ったか。それは、もちろん改革や自由化は大事だが、共産党一党独裁支配という安定を崩しては元も子もなくなる、とにかく安定させないといけないからです。それで鄧小平も保守派と一緒に趙紫陽を解任する。

もう一つは、中国は経済的にも変わらないということです。中国の WTO 加盟は 2001 年で今、アメリカでは「中国は改革開放路線に転換して、変わろうとしている。中国が経済的に豊かになれば、中間層が増えて民化するはずだ」と期待したのに裏切られたという声があります。

しかし、中国の共産党一党支配で権益を得ているエリート層が、その構造を崩そうとするはずがない。変化を許容するはずがない。中国自身は何も変わっていないのです。

しかし、中国には「4つの D」というアキレス腱があります。一つ目は「Disparity」（格差）です。ウサギと亀の話です。二つめは「Demography」（人口統計学）です。中国ではすでにものすごい勢いで少子高齢化が進んでい



ます。三つめは「Debt」（負債）です。国有企業をはじめ、中国の債務は10年間で倍増しています。四つめは、先ほども指摘した「Diplomacy」（外交）です。中国はいわゆる戦狼外交で欧米や近隣諸国と摩擦を強め、孤立しつつある。

中国のレッドラインを超えない限り、中国は急がないとみられる

最後に台湾有事について申し上げます。時間は中国と台湾、どちらの味方か。

まず台湾は外交的にかなり孤立しています。1970年頃の台湾は約70か国と国交を持っていましたが、それ以降は中国にどんどん切り崩されてきた。現在の台湾は13か国としか国交を持っていない。

また、台湾は軍事的にも劣勢です。戦闘機の数も2003年くらいまでは台湾の方が多かったが、2007年くらいから中国のほうで圧倒的に上回るようになった。

したがって、時間は中国の味方です。普通に考えれば、今は動かないで、自然と熟柿が落ちてくるのを待つ可能性が高い。つまり、今は台湾に軍事侵攻しない可能性が高い。

しかし、台湾侵攻のトリガーが二つあります。一つは、台湾が独立宣言をすること。台湾が誤って独立しようとすれば、中国としては放っておけない。もう一つは、アメリカが必要以上に刺激的なことをすること。実は、下院議長の台湾訪問などは大したことではない。それよりも、アメリカが台湾にF-16の最新機や原子力潜水艦を与える、あるいは国防長官を派遣する、そういう高度な軍事援助を行った場合は、中国としては許せない。

しかし、尖閣は別問題です。尖閣問題についていえば、時間は実は日本の味方です。日本による実効支配が長引けば長引くほどに有利になる。だからこそ、中国は動いている。中国の指導者は台湾と尖閣をどう見ているか。台湾に侵攻したら流血の惨事になるが、尖閣は無人島だから無血占領ができる。そうすれば、中国国民に「我が国の領土を取り戻した」とアピールすることができる。それが彼らの心理ではないか。海の守りだけではない。私は尖閣に対するヘリ等による急襲上陸などに備えるべきだと考えています。

だから、「二つのレンズで先を見る」ということが大切です。大半の人は「すでに起きたこと」を説明しています。しかし、それでは困る。我々が今後の危機に対応するためには、「これから起きること」を考える。物事が起きた後で考えるのではなく、起きる前に考える。

これはビジネス、商売と同じです。先ほど歴史と心理について述べましたが、「これまであいつと取引して、騙されたことはなかった」「手形はちゃんと落としたか」「ちゃんと代金は支払ったか」というのが歴史です。

「あいつは今、この取引を急いでしようとしているか、それとも余裕があるか」「急いでいるなら、こちらからカードを出さずに少し待っていればいい」というのが心理です。この「二つのレンズ」で状況を判断していくのが大事です。ビジネスでも外交でも同じです。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

防衛力増強のために憲法改正は必要か、否か

司会 藤崎大使、貴重なお話をありがとうございます。それでは、質疑応答に移ります。

質問者 今、国会で憲法改正の議論が行われています。特に憲法9条を改正して、日本の自衛隊を正式な軍隊にするのかどうか問題になっていますが、日本の軍事力はこのままでいいのか、憲法を改正してもっと強くしたほうがいいのか、日米関係との兼ね合いも含めて、お話しいただければ幸いです。

藤崎 「憲法を改正すべし」という議論の根拠は、これまで主に三つあったと思います。一つは、「押

し付け憲法論」。現行憲法はマッカーサーから押し付けられたものだから、日本人の手で書いた自主憲法を持ちたい。

二つめは、「自衛隊明記論」。現行憲法では自衛隊について何も書いていないが、これでは命を賭けて戦う自衛隊に申し訳がないから、自衛隊の存在を追記したい。これは安倍総理の議論です。

三つめは、「集団的自衛権容認論」。現行憲法では集団的自衛権が行使できず、日米同盟が維持できない。日本は湾岸戦争のときも 130 億ドルの支援金を出したが、国際社会からは感謝されなかった。だから、憲法を改正して集団的自衛権を行使できるようにして、日米同盟や国連への貢献を増やしたい。

このうち、三つめの議論については、2014 年の安保法制で憲法解釈を 180 度変えて、集団的自衛権は限定的に行使できるようになりました。

二つめの議論については、一方で「憲法 9 条には『陸海空その他の戦力を保持しない』と書いてあるのに、自衛隊が存在するのはおかしいではないか」という意見がある。これは正論です。しかし、他方で「戦後日本は 50 年以上、こういう状態でやってきた。それを今、わざわざ変える必要があるのか」という意見がある。こうして議論が分かれている状況です。

一つめの議論については、これも正論ですが、本当にそれがプライオリティなのか国民の中でも意見が分かれています。「それよりも経済を立て直すことが大事ではないか。政治的エネルギーを何にかけるべきか」というと、そちらだろう」という議論もあります。

ご質問にあった防衛との関係でいうと、現行憲法のまま反撃能力を保持したり、防衛費を GDP 比で倍増したりするという防衛力の増強は全部出来てしまっている。そうすると、「防衛力の増強は憲法改正に重点を置くべきなのか、むしろ防衛力の中身に重点を置いて、反撃能力や防衛費を増していったほうが良いのではないか」という議論はあると思います。

それから「憲法 9 条を変えたら、そこからまた憲法解釈が拡大するので、今のままでいいのではないか」という議論もある。「やはり憲法に書いてあることと実態が全く違うというのは、そもそも法律が意味をなさない国に見えるから、どこかできちんと修正しなくてはいけない」という議論も正論でございます。

ここは価値判断が分かれるところで、優先順位を今どこに置くべきなのか、という国民の判断です。これまでの経緯を見ると、自民党は安倍内閣を含めて「憲法改正しないといけない」と言いながら、実はそこに重点を置かずに来てきた、と思っております。

G7 サミットは「人間ドック」

司会 藤崎大使のお話に関連して、私は外務省関係者にこういうことを聞いたことがあります。安倍首相がトランプ大統領と電話会議をしたとき、トランプが怒る、キレることがある。しかし、その時に安倍首相はトランプ大統領をなだめて、また話をする。これは安倍首相だからできることで、おそらく他の欧州の首脳がこんなことをしたら電話を切ってしまうだろう。あれだけトランプが激怒しても、とにかくなだめることができる安倍首相の人柄はすごい。今の岸田首相では出来ないのではないかと。やはり指導者の人柄は大きいと感じた次第です。

藤崎 おそらく安倍首相は自分自身が特別な人間だという自負があったから、トランプと付き合うのも上手かったのだろうな、と思います。また、ドイツのメルケルやフランスのマクロンが上から目線で「民主主義というものは……」と言うような説教じみたことを安倍さんは上手に避けたと思います。そういう日本的なやり方の方が奏功します。

司会 藤崎大使、ありがとうございます。私のほうからも質問させていただきます。先日、G7 広島

サミットがありました。私自身は、これほど素晴らしいサミットは冷戦後になかったと考えています。しかし、地球の反対側から見てみると、評価も反転するようです。たとえば、ロシア側からは「ゼレンスキーは広島で戦争への支援を訴えた。広島サミットは『平和の祭典』ではなく『戦争の祭典』だ」という反応がありました。また、アメリカの『ニューズウィーク』は岸田首相は「日本とアメリカがルビコン川を渡るぞ」と旗を振っているという風に書かれています。これらを踏まえると、日本は今後、中国・ロシア・北朝鮮とますます対立を深めるのではないかと、そうだとすれば日本外交の力がいよいよ必要になってくると思います。G7広島サミットとそれに対する反応について、大使のお考えを聞かせてください。

藤崎 二点ございます。一つは「サミットとは何か」という問題です。あれは民主主義と市場経済のシステムの『人間ドッグ』なのです。その意味では、サミットは毎年行うものであって、一つのサミットで何かが大きく変わることはない。

もう一つは「戦争か平和か」という問題です。ロシアはウクライナに突然に侵攻しましたが、これは国連憲章2条違反の明白な侵略です。その国に「戦争の祭典」だなどと言われる筋合いは全くない。いずれにせよ、中国やロシアにイチャモンを付けられる筋合いはない。世界のほとんどの国が「今のロシアの対応は困ったものだ」と思っているでしょう。しかし、中国は金持ちでロシアは乱暴者だから、あまり敵に回したくない。そこで、黙っていられるなら黙っているほうが良いと考えて、あまり強く発言しないだけではないか。

ここで気をつけねばならないのは、アジアの国々が「我々にアメリカと中国のどちらかを選ばないでくれ」という言い方をするので、それに乗っかるマスコミもいる。しかし、アジアの人々に「中国のパスポートとアメリカのパスポートのどちらかを選べ」と言ったら、ほとんどがアメリカのパスポートを取るでしょう。だから、表の議論に振り回されずきちんと実態を把握することが重要だと思います。

司会 本日の講師は藤崎一郎先生でした。どうもありがとうございました。

藤崎 一郎（ふじさき・いちろう）

1947年、神奈川県生まれ。慶應義塾大学、米ブラウン大学、スタンフォード大学院にて学ぶ。1969年、外務省に入り、北米局長、外務審議官、ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使などを経て駐米大使を務め退官。日米協会会長。上智大学、慶應義塾大学、昭和女子大学特別招聘教授などを経て、中曽根平和研究所理事長、北鎌倉女子学園理事長、東京音楽大学特別招聘教授、お茶の水女子大学経営協議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会専門委員などを務める。著書に『まだ間に合う 元駐米大使の置き土産』（講談社現代新書）。



『まだ間に合う 元駐米大使の置き土産』
講談社現代新書
990円